



平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 龍介

TEL 03-3542-3412

四半期報告書提出予定日 平成23年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	10,236	12.8	710	92.0	563	168.2	348	162.6
22年8月期第1四半期	9,071	△23.2	369	△48.5	210	△60.8	132	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	25.37	—
22年8月期第1四半期	9.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年8月期第1四半期	33,159	68.5	22,722	68.5	1,666.46		
22年8月期	33,704	68.6	23,136	68.6	1,674.43		

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 22,722百万円 22年8月期 23,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	27.00	27.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

※平成23年8月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	4.6	750	2.6	650	△0.6	400	71.6	28.95
通期	40,000	6.9	1,600	20.2	1,400	21.1	800	279.1	57.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3.「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期1Q 14,128,929株 22年8月期 14,128,929株
② 期末自己株式数 23年8月期1Q 493,642株 22年8月期 311,622株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期1Q 13,741,127株 22年8月期1Q 13,817,427株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題としておりますが、今後の経営環境につきましても厳しい状況が続くことが予想されるため、配当予想額は業績の回復動向等を勘案した上で、決定次第お知らせいたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、引き続き中国をはじめとした新興国が中心となり牽引したことで、緩やかな回復を維持することができました。しかしながら、先進国におきましては、景気刺激策の効果が薄れていき減速の兆しが見え、それに伴い新興国におきましても、輸出の伸びが鈍化し、成長率の伸び悩みが表れてまいりました。また、堅調に推移していた欧州におきましても、金融危機が再発する懸念が残っているなど、世界経済の先行きに対する不透明感は強まっております。

わが国の経済におきましても、アジアを中心とする海外経済の回復に伴う輸出の増加やエコポイントなどによる政府の経済対策の効果によって、明るい兆しが見えてまいりましたが、欧米の景気減速や海外経済の減速に伴う輸出の伸び悩み、急激な円高進行などの不安要素を抱えた状態で、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、厳しい経営環境に耐えることのできる組織を目指し、昨年からの継続している収益力の改善に引き続き取り組むことで、営業利益を確保できる体制の構築に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は10,236百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は710百万円（前年同四半期比92.0%増）、経常利益は563百万円（前年同四半期比168.2%増）、四半期純利益は348百万円（前年同四半期比162.6%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本の売上高は3,660百万円、営業利益は40百万円となり、東南アジアの売上高は2,432百万円、営業利益は112百万円となり、中国の売上高は3,723百万円、営業利益は304百万円となり、その他の売上高は420百万円、営業利益は29百万円となりました。特に中国におきましては、売上高が堅調に推移いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ545百万円減少し、33,159百万円となりました。その主な要因としては、現金及び預金の減少405百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、10,436百万円となりました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少362百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し、22,722百万円となりました。その主な要因は、自己株式取得などにより株主資本が219百万円減少し、また、為替換算調整勘定等により評価・換算差額等が194百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、当社グループを取り巻く事業環境の推移を見極める必要がありますが、第2四半期連結累計期間、通期ともに平成22年10月15日に発表いたしましたものと変更はございませんが、必要に応じて見直しを行い、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当社および国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①持分法の適用に関する事項の変更

(1)持分法適用非連結子会社の変更

当第1四半期連結会計期間より、CHIYODA INTEGRÉ SLOVAKIA, s. r. o. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2)変更後の持分法適用非連結子会社数

1社

②会計処理基準に関する事項の変更

(1)資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更が損益に与える影響はありません。

(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更が損益に与える影響はありません。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「コミットメントフィー」は、当社グループの借入コストの実態をより明瞭に表現するため、当第1四半期連結累計期間より営業外費用の「支払利息」へ含めて掲記しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における「支払利息」に含まれる「コミットメントフィー」の金額は15百万円であります。

当第1四半期連結累計期間から平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第22号）に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当社グループの借入コストの実態をより明瞭に表現するため、当第1四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」へ含めて掲記しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」に含まれる「コミットメントフィー」の金額は15百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,370	6,775
受取手形及び売掛金	9,355	9,080
商品及び製品	1,320	1,389
仕掛品	359	373
原材料及び貯蔵品	2,451	2,615
繰延税金資産	332	359
その他	622	677
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	20,789	21,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,917	8,964
減価償却累計額	△5,618	△5,570
建物及び構築物（純額）	3,298	3,393
機械装置及び運搬具	6,949	7,096
減価償却累計額	△4,686	△4,711
機械装置及び運搬具（純額）	2,262	2,384
工具、器具及び備品	1,903	1,869
減価償却累計額	△1,549	△1,501
工具、器具及び備品（純額）	353	367
土地	2,508	2,509
建設仮勘定	239	114
有形固定資産合計	8,663	8,770
無形固定資産		
ソフトウェア	846	923
ソフトウェア仮勘定	28	15
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	887	951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,727	1,586
繰延税金資産	93	98
その他	1,028	1,076
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	2,819	2,730
固定資産合計	12,370	12,453
資産合計	33,159	33,704

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,015	6,378
短期借入金	1,927	1,926
未払法人税等	165	195
賞与引当金	141	327
その他	1,188	814
流動負債合計	9,439	9,642
固定負債		
繰延税金負債	362	321
退職給付引当金	475	435
その他	159	169
固定負債合計	997	926
負債合計	10,436	10,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	21,124	21,161
自己株式	△713	△531
株主資本合計	25,192	25,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	△73
為替換算調整勘定	△2,481	△2,202
評価・換算差額等合計	△2,469	△2,275
純資産合計	22,722	23,136
負債純資産合計	33,159	33,704

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	9,071	10,236
売上原価	7,261	8,035
売上総利益	1,809	2,201
販売費及び一般管理費	1,440	1,490
営業利益	369	710
営業外収益		
受取利息	7	6
持分法による投資利益	—	19
その他	32	42
営業外収益合計	39	68
営業外費用		
支払利息	9	22
為替差損	165	163
コミットメントフィー	15	—
その他	9	29
営業外費用合計	199	215
経常利益	210	563
特別利益		
前期損益修正益	—	12
固定資産売却益	1	8
貸倒引当金戻入額	8	0
特別利益合計	10	21
特別損失		
前期損益修正損	—	36
固定資産除売却損	10	1
投資有価証券評価損	1	2
ゴルフ会員権評価損	11	—
関係会社整理損	64	—
その他	0	5
特別損失合計	87	46
税金等調整前四半期純利益	132	538
法人税等	0	189
少数株主損益調整前四半期純利益	—	348
四半期純利益	132	348

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132	538
減価償却費	345	310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△197	△185
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	9	22
為替差損益 (△は益)	△4	12
持分法による投資損益 (△は益)	—	△19
固定資産除売却損益 (△は益)	8	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	2
関係会社整理損	64	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,517	△482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△195	131
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,495	△200
その他	296	369
小計	462	522
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△25	△7
法人税等の支払額	△59	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	385	299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△420
定期預金の払戻による収入	25	—
有形固定資産の取得による支出	△90	△246
有形固定資産の売却による収入	12	15
無形固定資産の取得による支出	△47	△16
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	95	32
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105	41
自己株式の取得による支出	—	△182
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△3
配当金の支払額	△341	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448	△486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△273	△824
現金及び現金同等物の期首残高	5,680	6,726
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△39	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,368	5,902

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,742	2,259	2,728	341	9,071	—	9,071
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,345	32	128	0	1,507	△1,507	—
計	5,087	2,292	2,856	342	10,578	△1,507	9,071
営業費用	5,030	2,239	2,714	350	10,335	△1,634	8,701
営業利益 (又は営業損失)	56	52	141	△8	242	127	369

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高 (百万円)	2,118	2,807	426	5,352
連結売上高 (百万円)				9,071
連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	23.4%	30.9%	4.7%	59.0%

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	3,660	2,432	3,723	9,816	420	10,236	—	10,236
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,129	37	279	1,445	23	1,469	△1,469	—
計	4,789	2,469	4,002	11,262	443	11,705	△1,469	10,236
セグメント利益	40	112	304	457	29	486	223	710

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。